

# 新潟県における農地・水・環境保全向上対策に関する研究 —共同活動に着目して—

石井靖之<sup>1</sup>・木南莉莉<sup>2\*</sup>

(平成23年7月4日受付)

## 要 約

近年、農業生産以外の洪水防止、自然・生態系保全、景観形成など農業・農地の多面的機能に対する期待が高まっている。一方、日本農業は耕作放棄地の増加、農業就業者の高齢化などが進み、農業・農地の多面的機能の発揮は次第に困難となっており、新潟県においても同様な農業問題を抱えている。本研究では、新潟県を事例に、平成19年度より実施されている農地・水・環境保全向上対策の効果と課題を明らかにする。そして、共有資源の持続的な管理におけるコミュニティ・ビジネスの可能性と課題を考察する。

新大農研報, 64(1):27-35, 2011

キーワード：農地・水・環境保全向上対策、農村共有資源、コミュニティ・ビジネス

## 1. はじめに

近年、農業生産以外の洪水防止、自然・生態系保全、景観形成など農業・農地の多面的機能（注1）に対する期待が高まっている。その背景には、農村集落における混住化、住民の生活水準の向上に伴う価値観の変化（物質的豊かさから精神的豊かさへの変化）など地域住民の農業・農地及び農村空間に対するニーズの変化がある。一方、日本農業は耕作放棄地の増加、農業就業者の高齢化などが進んでおり、農業・農地の多面的機能の発揮は次第に困難となっている（注2）。耕作放棄地に関しては、1985年には13万haであったのが2005年には38.6万haまでに増加している。また、農業就業人口は1985年には63,631千人であったのが2005年には3,351千人までに減少し、そのうち65歳以上の割合は1985年の29.2%から2005年の58.4%までに増加している（『農林業センサス』）。

新潟県においても同様な農業問題を抱えている。1980年には3,100haであった耕作放棄地が2005年には9,179haまで増加している。また、農業就業人口についても、1970年には412,324人であったのが2005年には129,217人にまで減少しており、そのうち65歳以上の割合は2005年には62.4%となっている（『農林業センサス 新潟県統計書』）。更に、2004年の中越大地震や7.13新潟豪雨災害など、近年連続して大規模な災害の被害にあったため、問題が一層深刻となっている。

ところで、農業の生産基盤である農地・農業用水や水利施設等の農村共有資源は、農産物を生産するための生産要素としてだけでなく、正（負）の外部性を通じて農村の生活環境に直接・間接的に影響を与えるのである。そして、農業の持続可能性の確保（持続可能な農業の発展）は、農村の共有資源の持続的な管理と一体化して実現できると考えられる。

このような背景の中で、政府は平成19年度により農地・水・環境保全向上対策（以下、向上対策）を実施することに至っている。向上対策は平成19年から五年間の期限付きで行われて

いる施策であり、営農活動支援と共同活動支援の二つから構成されている。共同活動支援は地域住民の参加を要件として、農業用排水路の草刈りや泥上げなどの基礎的な維持管理活動と花の植栽や生き物調査などの農村環境の向上活動を実施する組織を対象に支援金を交付するものである。地域の連携を高め、将来に亘って持続可能な地域づくりを目指すことを狙いとしており、農村地域の資源および環境の保全政策であり、それと同時に地域一体型の地域活性化政策でもある（『農地・水・環境保全向上対策実施要綱』）。

既存研究によれば、農村の共有資源の管理体制の構築は、地域活性化や地域のソーシャルキャピタル（以下、SCと略記）の蓄積への影響が大きいことが明らかとなった（古澤・木南2010）。しかし、向上対策は平成23年度に終了予定であり共同活動の持続性が危惧されている。一方、近年では地域活性化の一つの手段としてコミュニティ・ビジネスへの関心も高まっている（関東経済産業局2007）。コミュニティ・ビジネスは地域での新しい課題解決にビジネスの場を形成することで、地域における創業機会、地域雇用を拡大する効果が望まれると同時に、地域住民自らが主導し実践することにより地域社会の自立・活性化、地域コミュニティの再生などの効果が期待されている。

新潟県における向上対策の現状は、平成21年度時点で、共同組織数は883組織、取組面積は56,752haとなっている。また、同年における全国平均がそれぞれ415組織、30,222haであるので新潟県では比較的多くの組織が活動を実施していることがわかる。

そこで本研究では、新潟県における農地・水・環境保全向上対策を事例に、農村共有資源を保全するための共同活動の実態分析を通じて、同対策の効果と課題を明らかにする。そして、共有資源の持続的な管理におけるコミュニティ・ビジネスの可能性と課題を考察する。

<sup>1</sup> 新潟県信用農業協同組合連合会

<sup>2</sup> 新潟大学

\*代表著者：kiminami@agr.niigata-u.ac.jp

## 2. アンケート調査分析

新潟県における住民の保全活動に対する意識構造に着目し、アンケート分析を通じて同対策が共同活動へ与えた影響についてその全体的な傾向を把握する。分析に用いたデータは新潟県が実施した「新潟県農地・水・環境向上対策「活動組織」の取組に関するアンケート調査（共同活動支援）」の平成19年度分と平成20年度分であり、平成20年度においては「農業者版」と「非農業者版」の個票データを用いた。配布対象は向上対策に参加している地区ごとの活動組織であり、平成19年度では組織代表者が、平成20年度では各組織の中の農業者、非農業者一名ずつがそれぞれ回答している。サンプルの内訳は表1に示した。なお、本研究では、基本属性のデータが得られないサンプルを除いた。

表2は平成20年度における共同活動の参加状況について農業者・非農業者別、地域類型別にまとめたものである。各活動への参加度に関して非農業者より農業者の方が参加度は高く、特に地域づくりへの話し合いでは、農業者の90.5%に比べて非農業者の77.7%しか参加しておらず、参加度に大きな違いがあった。一方地域類型別では、都市的地域、平地農業地域に比べて中間農業地域、山間農業地域では参加度が低い傾向にあることが分かった。また活動のうち、最も参加度の高いものとして、都市的地域、中間農業地域、山間農業地域では維持管理活動となっており、平地農業地域では農村環境向上活動となっている。地域によっては、活動への重点の置き方が異なることも分かった。

表3は活動を通じての理解度の変化を示している。全体としては、維持管理活動、農村環境向上活動への理解度は、それぞれ前年に比べて上がっている。地域類型別では、維持管理活動への理解度が最も高かったのは山間農業地域であり、都市的地域がそれに続いた。一方、農村環境向上活動への理解度が最も高かったのは都市的地域であり山間農業地域がそれに続いた。特に注目すべき点は山間農業地域ではこれらの両活動への理解度の上昇が大きい点である。

表4は多面的機能への評価を示したものである。多面的機能への評価が最も高かったのは、平成19年度と平成20年度共に景観形成への評価であり、次いで洪水防止、自然・生態系保全となっている。一方、農業者・非農業者別では、農業者は景観形成>洪水防止>自然・生態系の順に評価が高く、非農業者は景観形成>自然・生態系>洪水防止の順となっている。しかし、平成20年において、山間農業地域では洪水防止への評価が最も高かった。

表5は多面的機能への評価で「効果あり」への回答のうち、「地域内だけでなく地域外へも効果があり」と回答した割合である。全体では、特に自然・生態系保全において波及効果が強いと感じている。地域類型別にみると、都市的地域、平地農業地域では洪水防止への波及効果を強く感じており、中間農業地域や山間農業地域では自然・生態系保全への波及効果を感じている。

表6は、農地・水・環境対策に期待する効果をまとめたものである。全体で最も大きかったのは用水路の長寿命化であり、自然・生活環境の保全、コミュニティの活性化へと続いた。また、農業者は用水路の長寿命化、自然・生活環境の保全、コミュニティの活性化の順で期待度が大きく、非農業者は自然・生活環境の保全、用水路の長寿命化、コミュニティの活性化の順に期待度が大きい結果となった。地域類型別では、都市的地域、平地農業地域では、平成19年には用水路の長寿命化への期待

度が最も高かったが、平成20年度には都市的地域では自然・生活環境の保全、平地農業地域ではコミュニティの活性化への期待度が最も高くなっている。しかし、平成19年度の回答は組織代表者であり、農業者が多いと思われる。そのため、年度間の違いは回答者の違いによる影響が含まれると考えられる。一方、中間農業地域、山間農業地域では用水路の長寿命化への期待度が大きい。特に山間農業地域では用水路の長寿命化は前年度同様高い値となっており、期待する効果が大きいことが分かる。

表7は向上対策の地域コミュニティ活性化・絆づくりへの効果に対する評価をまとめたものである。地域コミュニティ・絆づくりの効果に対する評価は全体では平成19年度の92.9%から平成20年度には93.5%へと上昇している。また、「かなり効果がある」への回答も全体の38.8%から54%に上昇しており、特に山間農業地域では26.2%から55.4%へと上昇の幅が大きく、向上対策がコミュニティの活性化に非常に効果的であることがわかる。農業者・非農業者別においても農業者の95.7%、非農業者の91.4%と、9割以上が効果ありと回答している。また、地域類型別では都市的地域において効果があるという回答が最も大きく、山間農業地域では最も低い結果となった。

以上のアンケート結果をまとめると、農地・水環境保全向上対策に関して農業者は農業の生産に関わる活動への期待が高い一方で、非農業者は景観形成、自然・生態系保全といった農業の多面的機能を維持するための活動への期待が大きいことが明らかとなった。また、活動への理解度は年々上昇しており、特に山間農業地域においては理解度の上昇が大きく、今後の活動への参加につながると考えられる。

多面的機能への評価のうち、全体的には景観形成への評価が高いが、山間農業地域では洪水防止への評価が高いことが明らかとなった。その理由としては地域住民の価値観は物質的豊かさからゆとりやすらぎといった精神的豊かさへと変化しつつあることが考えられる。また地理的な要因も大きいと思われる。例えば、都市的地域では開発に伴い、街の中に緑や川などの自然が少なくなってきたため景観形成への評価が高い一方、山間農業地域では洪水による被害が他地域より起こりやすいため洪水防止への評価が高くなっていると考えられる。さらに向上活動効果に対する評価も様々であり、都市的地域や平地農業地域では自然・生態系といった農業の多面的機能への期待が大きく、山間農業地域や中間農業地域では用水路の長寿命化といった維持管理活動への期待が大きいことが明らかとなった。山間農業地域や中間農業地域は立地的に不利であり、用水路の管理も困難であると考えられる。また、都市的地域と比較して農業従事者の高齢化がすすんでいるため用水路の長寿命化といった維持管理活動への期待が大きいと考えられる。

最後に、共同活動はコミュニティの活性化に効果的であり、今後も向上対策によるコミュニティの活性化への期待が大きいことが明らかとなった。このことから共同活動の実施がソーシャル・キャピタル（SC）の蓄積につながっていることが推測される。しかし、地域活性化への効果に関して、都市的地域と比較して山間農業地域では低い。都市地域や平地農業地域は地域住民が多様であり、地域外への意識も強く、地域づくりや活性化へ積極的であるが、山間農業地域では構成する住民が少なく、地域外への意識が薄く、内部指向が強いため地域づくりや活性化に対し消極的であることが考えられる。

表1. アンケートサンプルの内訳

	組織 構成 員数 (計)	配布数	回答者	回収数	サンプル 数	全体
平成19年	45,611	840 (1.84%)	- 組織 代表者	776 (92.0%)	776	776
平成20年	48,383	1,758 (3.63%)	農業者	733 (83.4%)	715	1,410
			非農業者	721 (82.0%)	695	

表2. 共同活動の参加状況

単位：%

	類型別	参加した			あまり参加 しなかった	参加しな かった	無回答
		参加した	積極的に 参加	まあ参加			
維持管理活動	全体	93.8	69.9	23.9	4.7	1.3	0.2
	農業者	98.3	86.4	11.9	1.1	0.4	0.1
	非農業者	89.2	52.9	36.3	8.3	2.2	0.3
	都市的地域	<u>95.3</u>	68.5	26.8	3.7	0.3	0.6
	平地農業地域	92.8	68.3	24.5	5.6	1.6	0.0
	中間農業地域	94.1	71.5	22.6	3.9	1.7	0.2
	山間農業地域	90.6	73.0	17.6	9.5	0.0	0.0
農村環境向上 活動	全体	<u>93.9</u>	65.9	28.0	4.8	1.1	0.2
	農業者	96.6	78.0	18.6	2.1	1.0	0.3
	非農業者	91.1	53.4	37.7	7.5	1.3	0.1
	都市的地域	93.8	66.0	27.7	5.9	0.3	0.0
	平地農業地域	<u>95.1</u>	66.2	28.9	4.2	0.7	0.0
	中間農業地域	93.5	65.5	28.0	4.1	1.9	0.5
	山間農業地域	90.5	66.2	24.3	8.1	1.4	0.0
地域づくりへ の話し合い	全体	84.2	53.8	30.4	5.6	2.5	7.7
	農業者	<u>90.5</u>	65.5	25.0	2.4	1.0	6.2
	非農業者	77.7	41.7	36.0	8.9	4.0	9.4
	都市的地域	85.4	53.6	31.8	6.5	1.9	6.2
	平地農業地域	85.2	52.1	33.1	4.9	1.9	8.1
	中間農業地域	83.4	55.1	28.3	5.8	3.3	7.5
	山間農業地域	79.7	54.1	25.7	4.1	2.7	13.5

注：活動ごとに最も参加度が高い項目を類型別で囲み線で示した。

表3. 活動を通じての理解度の変化

単位：%

		理解度				変わらない	分からない	その他	無回答
		理解した	更に理解	かなり理解	少し理解				
維持管理活動	都市的地域	92.8 (85.2)	34.3 (19.5)	36.4 (31.1)	22.1 (34.6)	5.6 (10.9)	1.2 (1.7)	0.0 (0.6)	0.3 (0.6)
	平地農業地域	89.6 (86.6)	39.8 (18.9)	28.9 (33.6)	20.8 (34.1)	6.9 (11.1)	2.3 (1.6)	0.9 (0.5)	0.2 (0.2)
	中間農業地域	88.5 (82.0)	38.6 (27.0)	28.5 (24.3)	21.4 (30.7)	8.4 (15.9)	2.4 (1.7)	0.5 (0.3)	0.2 (0.0)
	山間農業地域	<u>94.6</u> (83.3)	40.5 (13.1)	40.5 (25.0)	13.5 (45.2)	1.7 (14.3)	1.7 (1.2)	0.0 (1.2)	0.0 (0.0)
	全体	90.1 (84.1)	38.1 (22.3)	31.1 (28.5)	21.0 (33.3)	7.0 (13.4)	2.1 (1.9)	0.5 (0.5)	0.2 (0.2)
農村環境向上活動	都市的地域	<u>93.5</u> (88.5)	28.0 (17.2)	39.3 (36.4)	26.2 (34.9)	6.5 (5.9)	0.0 (3.8)	0.0 (1.2)	0.0 (0.6)
	平地農業地域	92.6 (89.1)	35.4 (15.5)	39.1 (41.1)	18.1 (32.5)	5.3 (8.6)	2.1 (1.8)	0.0 (0.5)	0.0 (0.0)
	中間農業地域	88.7 (84.6)	32.4 (20.0)	32.8 (29.7)	23.5 (34.9)	8.2 (13.3)	2.1 (1.7)	0.2 (0.3)	0.9 (0.0)
	山間農業地域	93.2 (81.0)	39.2 (15.5)	36.5 (22.6)	17.6 (42.9)	6.8 (15.5)	0.0 (1.4)	0.0 (1.2)	0.0 (0.0)
	全体	91.2 (86.5)	32.7 (17.8)	36.4 (34.0)	22.1 (34.7)	6.9 (10.5)	1.5 (2.3)	0.1 (0.6)	0.4 (0.0)

注1：( )内は平成19年度の集計結果である。

注2：活動ごとに最も理解度が高い地域を枠で囲んだ。

表4. 多面的機能に対する評価

単位：%

	全体		農業者・非農業者別		農業地域類型							
			農業者	非農業者	都市的地域		平地農業地域		中間農業地域		山間農業地域	
	H19	H20	H20	H20	H19	H20	H19	H20	H19	H20	H19	H20
洪水防止	90.5	85.7	87.8	83.6	85.8	84.1	92.7	85.2	90.7	86.6	95.2	<u>89.2</u>
水源の涵養	76.4	78.1	79.4	76.7	66.9	74.8	75.0	75.7	82.3	80.6	73.8	86.5
自然・生態系	88.3	85.1	86.2	84.0	84.6	81.9	88.2	84.7	89.9	87.0	90.5	86.5
景観形成	<u>94.3</u>	<u>88.9</u>	90.9	86.9	90.5	<u>88.8</u>	94.5	<u>89.6</u>	95.7	<u>88.7</u>	97.6	87.8
伝統・文化の継承	75.5	72.6	74.3	70.9	67.5	74.3	76.8	74.5	78.3	69.1	75.5	79.7

注：各類型ごとに最も評価の高い項目を囲み線で示した

表5. 多面的機能への評価の波及効果

単位：%

	全体		農業者・ 非農業者別		農業地域類型							
			農業者	非 農業者	都市的地域		平地農業地域		中間農業地域		山間農業地域	
	H19	H20	H20	H20	H19	H20	H19	H20	H19	H20	H19	H20
洪水防止	66.0	59.8	61.1	58.4	65.7	57.6	68.2	62.7	67.5	61.2	42.9	40.5
水源の涵養	56.2	51.0	52.0	49.9	53.3	46.7	54.1	51.6	59.4	53.9	52.4	42.3
自然・生態系	60.8	60.4	62.0	58.8	60.9	55.5	62.7	62.0	59.7	62.4	59.5	56.8
景観形成	58.5	56.0	58.7	53.4	57.4	53.6	62.7	56.9	57.4	56.6	50.0	56.8
伝統・文化の継承	40.6	39.8	39.3	40.3	40.2	37.1	40.5	42.1	40.0	39.3	47.6	41.9

註：表4に同じ。

表6. 農地・水・環境対策に期待する効果（複数回答可）

単位：%

	全体		農業者・ 非農業者別		農業地域類型							
			農業者	非 農業者	都市的地域	平地農業地域	中間農業地域	山間農業地域				
	用水路の長寿命化	74.3	91.0	81.8	66.6	65.1	89.3	70.4	89.1	80.6	93.0	87.8
優良農地の確保	30.8	50.3	35.4	26.0	28.0	45.6	26.2	43.6	34.6	55.1	39.2	64.3
担い手への農地集積	19.6	31.8	22.0	17.3	20.2	30.2	17.1	30.9	19.7	33.0	31.1	33.3
自然・生活環境の保全	67.8	73.2	65.5	70.2	66.0	72.8	69.4	74.5	67.9	72.8	64.9	71.4
安全・安心な農産物の提供	29.2	44.1	32.6	25.8	34.0	48.5	29.4	46.8	26.8	41.4	27.0	33.3
コミュニティの活性化	63.4	67.1	62.1	64.7	62.9	68.6	70.8	74.5	59.2	62.0	55.4	64.3
都市住民との交流	8.0	11.5	8.0	8.1	11.5	13.6	8.3	12.7	6.0	9.6	6.8	11.9
地産地消	7.6	12.0	6.4	8.8	9.0	15.4	6.9	10.9	6.7	10.7	12.2	14.3
食育	12.6	15.1	12.7	12.5	13.4	18.3	12	17.7	12.9	11.9	10.8	14.3
その他	6.1	1.2	6.4	5.8	6.2	1.4	7.2	1.4	5.1	0.9	6.8	4.8
無回答	0.6	0.6	0.3	0.9	0.9	0.5	0.5	1.4	0.5	0.0	0.0	0.9

註：表4に同じ。

表7. 地域コミュニティ活性化・絆づくりへの効果に対する評価

単位：%

		効果がある		どちらとも言えない	効果はない	無回答	
		かなり効果がある	少しは効果がある				
全体		93.5 (92.9)	54.0 (38.8)	39.5 (54.1)	2.7 (3.4)	0.8 (0.4)	3.0 (1.4)
農業者・ 非農業者別	農業者	95.7	58.7	36.9	2.0	0.8	1.5
	非農業者	91.4	49.2	42.2	3.5	0.7	4.5
農業地域類型別	都市的地域	96.6 (93.5)	55.5 (36.1)	41.1 (57.4)	1.9 (3.4)	0.3 (1.2)	1.2 (0.6)
	平地農業地域	92.6 (94.5)	56.5 (47.3)	36.1 (47.3)	3.0 (2.3)	1.4 (2.7)	3.0 (0.5)
	中間農業地域	93.0 (92.8)	51.3 (36.2)	41.7 (56.5)	2.6 (4.6)	0.7 (1.7)	3.8 (0.9)
	山間農業地域	90.5 (83.3)	55.4 (26.2)	35.1 (57.1)	5.4 (11.9)	0.0 (4.8)	4.1 (0.0)

注1：( )内は平成19年度の集計結果である。

注2：表4に同じ。

表8. 農業概要

		1980	2005
総農家数 (人)	旧白根市	2,451	1,778
	関川村	1,191	797
高齢者割合 (%)	旧白根市	15.8	46.8
	関川村	18.1	66.0
耕作放棄地面積 (ha)	旧白根市	1	42
	関川村	15	39

出所：農林業センサス『新潟統計書』より作成

表9. 組織概要

人口(人)	旧白根市	関川村
		39,625
人口(人)	根岸地区	上関地区
		2,477
構成人数	根岸保全会	上関資源保全隊
		198人
	農業者	32人
	非農業者	136人

出所：地区カードにより作成

表10. 活動状況

	総参加人数		農業者		非農業者	
	根岸 保全会	上関資源 保全隊	根岸 保全会	上関資源 保全隊	根岸 保全会	上関資源 保全隊
基礎活動	780	440	691	298	89	142
農地・水向上活動	451	26	445	5	6	21
農村環境向上活動	1,592	255	407	60	1,185	195
計画策定	151	13	109	6	42	7
合計	2,974	734	1,652	369	1,322	365

出所：平成21年度 農地・水・向上対策 活動記録より作成

### 3. 事例調査分析

以下では新潟県根岸地区、上関地区への資料分析、ヒアリング調査を通し活動組織の属する地域の自然・社会・経済条件や組織構造等に焦点を当て、同対策への取り組み状況を明らかにする。

#### 1) 調査地における自然・社会・経済状況

根岸保全会（★）は新潟市南区（旧白根市）で活動を行っている（図1）。地域類型別では平地農業地域でありDID（人口集中地区）までの距離は15分以内と比較的都市部に近い位置にある。地形は、標高が最高で5.5m、最低で-0.23mと平坦であり、地域住民は川の水位より低い位置で生活している。このように、特殊な立地条件にあるため自然排水が出来ず、白根排水機場による機械排水に依存せざるえない状況にある。そのため、地域住民の排水路の維持管理への理解度は比較的高い。

一方、上関資源保全隊（☆）は新潟県関川村にある。DIDまでの距離が30分～1時間である。近年では日本海東北自動車道が開通するなど、高速交通体系が整備されつつあり、首都圏や地方主要都市との時間的距離が短縮され、上関地区においても交通事情は大きく変化している。地域類型別では中間農業地域であるが比較的非農業者が多く農業に触れる機会が少ないため、維持管理活動に関して十分に理解してもらおうのが困難な状況にある。

両地域ともに農家数の減少、耕作放棄地の増加、農業就業者の高齢化などの問題を抱えている（表8）。特に、2005年時点において関川村における農業就業者の高齢化割合が高くなっている。

各組織の概要について表9にまとめた。旧白根市根岸地区の根岸・北田中・高井興野・山崎興野・下山崎・上塩俵・松橋・中塩俵・下塩俵の9つの地域の住民から成り立っている。そこで各地域から一人、水土里ネット白根郷、JA新潟みらい根岸からそれぞれ役員を選出し、11人の役員によって活動を決定する。年に数回役員会を開き、話し合いを行うことにより、縦、横のつながりが維持され、組織としてうまく機能している。一方、上関資源保全隊は構成員として農業法人・上関農家組合、上関コミュニティ（子供会・長寿会・婦人会・青年消防団）から構成されている。組織の特徴として根岸保全会は農業者割合が高く上関資源保全隊は非農業者割合が高くなっている。



出所： <http://www2m.biglobe.ne.jp> より作成。

図1. 調査対象地域

#### 2) 活動状況

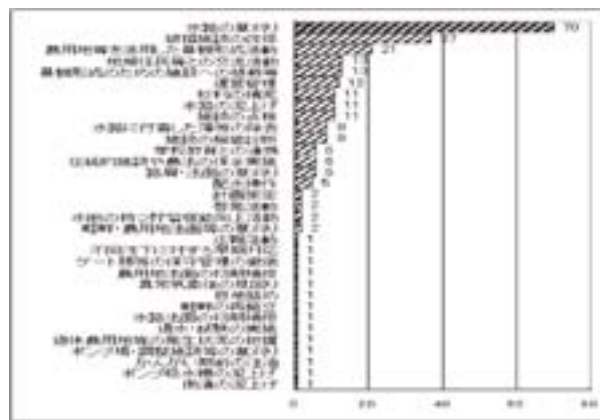
表10は平成21年度の各組織における活動別の参加人数である。全体的に根岸の方が、参加人数が多い。また、農村環境向上活動には農業者だけでなく非農業者も1,185人と多くが参加している。一方上関地区では、農地・水向上活動への非農業者の参加割合が大きい。この理由として、当地域では向上対策が始まる以前からクリーン活動として地域住民が草刈りや泥上げといった活動を行っており、その活動においては農業者、非農業者関係なく地域住民が参加しているため非農業者割合が多くなっていると考えられる。

図2および図3に各組織におけるテーマ別活動回数を示した。全体的に根岸地区の活動回数は上関地区に比べて多い。根岸地区では、水路の草刈りや破損施設の改修といった維持管理活動も多く実施されているが農村環境向上活動が重要であるとの考えに基づき『地域でつくる豊かなふるさと』をキャッチフレーズに活動が行われている。景観形成のための植栽等、地域住民との交流、景観形成活動といった農村環境向上活動が平均月1回以上行われており力を入れて活動が実施されている。一方上関地区でも、施設への植栽が最も多く、次いで排水操作、水路の泥上げ、破損施設の改修と続いた。両地域においては景観形成活動に重点が置かれている。

#### 3) 活動の特徴・効果

根岸地区では、特徴ある活動の一つとして「農考会」を開催し、自分たちの地域の農業について知る機会が設けられている。そのため活動への理解度は比較的高い。合崎ら（2006）は、非農家の農業用水の地域用水機能に対する理解を深めることは共同活動への参加が促進されることを指摘している。しかし、当地域では農業者の活動への参加は多いが非農業者の維持管理活動への参加は低い状況にある。その理由として、専門的な機械を扱う場面があり、安全面を考慮すると参加が困難な状況にある。したがって、今後は意識向上のための啓発活動を行うと同時に機械の扱い方を習得するための講習会を開く等の活動も行う必要があると思われる。一方上関地区では、非農業者の維持管理活動への参加に関して、伝統的な農村の住民組織や習慣・仕来りが今日までに引き継がれており、その長所が活動に正の影響を与えていると考える。

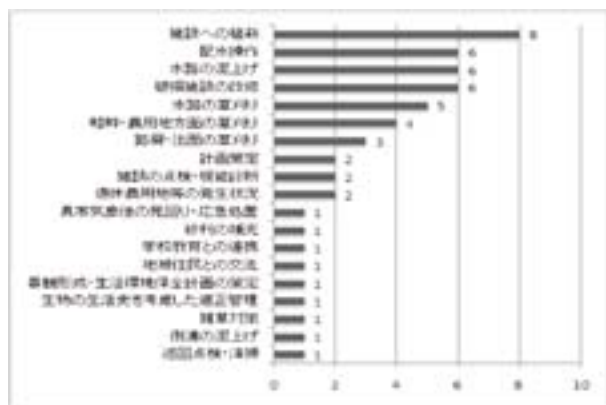
アンケート分析では、多面的機能への評価は地域類型別に異なる結果となっているが、両地域ともに景観形成への評価が高



出所：表10に同じ

図2. 根岸地区における活動回数





出所：表10に同じ

図3. 上関地区における活動回数

く、農村環境活動が地域活性化に及ぼす影響は大きい。活動の効果としては、まず地域住民同士がコミュニケーションを取りやすい環境の形成としての役割が大きい。松下(2009)はSCには橋渡し型SCと内部結束型SCがあり共同活動の実施についてそれら両者をバランスよく蓄積することの重要性を指摘している(注3)。根岸地区では活動の一つである「アヤメ園づくり」を通じて、①観光コース設置への足がかり、②地域住民の連帯感の向上、③交流人口の拡大、④地元の良さの再確認といった効果が得られている。イベントの開催により他地域との交流による波及効果もあり、内部結束型だけではなく橋渡し型のSCが蓄積されている。一方、上関地区でも景観形成活動の一つである球根の植栽は地域住民のふれあいの場の形成として効果的であり、地域農業の重要性および多面的機能を知るきっかけとして重要であり、啓発活動としての役割は大きい。しかし、参加者のほとんどが地域内住民であり、今後は地域外の住民との交流も視野に入れた活動を実施し、橋渡し型SCの蓄積も必要であると言える。

#### 4. 結語

以上の分析を踏まえて、向上対策によるSC蓄積の度合いや活動の効果は各地域の歴史・自然・社会状況などによって異なることが明らかとなった。また、非農業者の活動への理解度の高さが、必ずしも活動参加に直結するとは限らないことも分かった。

今後の活動を推進するための方策として、根岸地区では非農業者の参加を定着させるための実践と講習を複合的に行うことが課題となる。一方、上関地区では、地域における規範や繋がりが強いため、非農業者が活動に参加する体制はある程度構築されており、活動に正の要因として働いていることが明らかとなった。しかし、今後は農業者との協働および地域外の住民との交流を通じて活動を持続させていく必要がある。

そのため、農村環境活動をコミュニティ・ビジネスの一つとして発展させることが考えられる。実際、農業体験・グリーンツーリズム、農業資源を活かした環境保全等をテーマとしたコミュニティ・ビジネスは既に全国的に広がっている。そこで、コミュニティ・ビジネスへ転換する際は、地域としての在り方や方向性およびビジョンを明確に提示する必要があり、そのた

め地域住民の理解も必要不可欠である。今後は、更なる事例調査を積み重ね、リーダーの育成を含めた活動方策の提示を課題とする。

#### 注釈

注1) 農業の多面的機能についてはOECD(2001, 2003)を参照。

注2) 農業就業人口とは、16歳以上の世帯員(平成7年以降は15歳以上の世帯員)で、自営農業だけに従事した者と、自営農業とその他の仕事の両方に従事した者のうち農業が主である者の合計をいう。

注3) 内部結束型SCは、内向きの志向を持ち、等質的な集団を強化していくものであり、コミュニティ内部における力には優れているが外部者を排除する性質を併せ持つ。一方、橋渡し型SCは外向きの志向を持ち、社会・経済的に分断された社会集団間を橋渡しするものであり、コミュニティ外部との協力に優れている。

#### 引用文献

##### a) 雑誌

合崎英男・土屋慶年・近藤巧・長南史男. 2006. 非農家世帯員の協力による農業用水路の維持管理の条件. 農業経営研究, 44:1-11.

古澤慎一・木南茉莉. 2009. 農村共有資源の共同管理とソーシャル・キャピタルに関する研究. 農村計画学会誌, 28:121-127.

松下京平. 2009. 農地・水・環境保全向上対策とソーシャル・キャピタル. 農業経済研究, 80:185-196.

##### b) 単行本

関東経済産業局. 2008. 行政とコミュニティビジネスのパートナーシップに関する調査研究報告書.

([http://www.kanto.meti.go.jp/seisaku/community/index\\_cb-collaboration.html](http://www.kanto.meti.go.jp/seisaku/community/index_cb-collaboration.html))

OECD. 2001. Multifunctionality: Towards an analytical Framework. OECD Publishing, Paris.

OECD. 2003. Multifunctionality: The Policy Implications. OECD Publishing, Paris.



# Study on the Measures to Conserve and Improve Land, Water and Environment in Niigata Prefecture: Focusing on the Joint Activity of Residents

Yasuyuki ISHII<sup>1</sup> and Lily KIMINAMI<sup>2</sup>

(Received July 4, 2011)

## Summary

Recently, the expectation for the multi-functionality of agriculture and farmland such as flood prevention, preservation of natural environment, and formation of landscape, etc. other than the agricultural production has increased. On the other hand, an increase in the abandoned cultivated land and aging of the agricultural labor, etc. advance in Japanese agriculture, and similar agricultural problems are occurred in Niigata Prefecture. In the present study, the effect and the problem of the "Measures to conserve and improve land, water and environment" that have been executed since 2007 fiscal year in Niigata prefecture are clarified. And, the possibility of the community business in continued management of the common-pool resource and the problem are considered.

*Bull.Facul.Agric.Niigata Univ., 64(1):27-35, 2011*

**Key words** : Measures to conserve and improve land, water and environment, Rural Common-pool Resources, Community Business

---

<sup>1</sup> JA BANK NIIGATA

<sup>2</sup> Faculty of Agriculture, Niigata University

\* Corresponding author: kiminami@agr.niigata-u.ac.jp